得力に欠けるといわざるを得ない。

第3章における旗本の個別支配の分析についても
同じような感想を抱いた。この章は6節に分けられ
ており、それぞれ個別的な旗本が取り上げられている。
まさに著者があげられた「積み上げなければならない」
事例研究なのである。こうした研究が「旗本
知行について一括的に年貢徴収のみの行いである
とか、あるいは旗本の知行を著しく一括的に矮小
化する所論」（304頁）の多かった、従来からの研
究状況に対する新たな試みであることはわかる。し
かしながら、ここで指摘されているそれぞれの知行
所における「注目される状況」（393頁）は、例外
的なものなのか、一般的なものなのかは判断できな
い。

以上のような観点からすると、近世村社の研究は
旗本領であろうとあらかじめ、容易ではないことが
わかる。だからこそ、個別的な研究の積み上げが必
要なのであるが、その積み上げがいかなる意味を持
ち、何を解明するためのものであるのか、その目的
が大きな観点から提示されないと、他の領域や時代
を超えた論議に発展していないように思える。こ
の問題は、同じ近世村社を研究し近世社会を理解し
たいという筆者自身にとっても、大きな課題となっ
ている。

いずれにせよ、旗本知行村社のいくつかの事例が
積み重ねられ、その解決が一歩進んだことは喜ばし
いことである。今後は、こうした事例を参考に共有
の問題点を明らかにしつつ、近世村社のシステムが
より一層明らかにされていくことを期待したい。

（岩田書院、2004年8月、468頁、12,390円）

山下 恭著

「近世後期瀬戸内塩業史の研究」

落合 功

山下恭氏により「近世後期瀬戸内塩業史の研究」
が刊行された。

著者略歴を参照してもわかるように、山下氏は高
校教諭でありながら、神戸大学において博士学位を
取得された。「あとがき」によれば、学位論文のタ
イトルと書名が同一なので、同書は学位論文を
まとめられたものだと思われる。

先に筆者は、河田昌氏「近世瀬戸内経済史研究」
の刊行に寄せて（吉備人出版、2005年）、高等学校
での教育改革が推進される中、研究を継続し続け大
著を刊行されることへの敬意を表した一文を寄せた
（『日本歴史』第694号、2006年3月）。同様な敬意
を山下氏にも表したい。月並みなことだが、筆者で
編成を紹介しており。

序章 近世瀬戸内塩業史研究における問題の所在

第1編 近世後期の塩業と醤油業
第1章 近世後期赤穂前川湊の開発
第2章 近世後期龍野醤油醸造業者の塩田経営
第3章 龍野藩干物尻家浜と醤油造元
第4章 近世後期における赤穂塩の流通と野田
醤油

第2編 近世後期の塩業の燃料問題と塩業労働

第1章 近世後期赤穂塩業の燃料革命
第2章 近世後期竹原塩業労働者の給与
終章 本研究のまとめ

さて、章立て編成からも判明のように、同氏の
研究は、近世後期の瀬戸内塩業の展開について、①
醤油醸造業の原料供給と塩業の問題（第1編）、②
燃料転換の問題（第2編第1章）、③労働者の給
給銀の動向（第2編第2章）、の大きさ3つの側面か
ら明らかにしたものである。

筆者もそうだが、近世後期の瀬戸内塩業を展望す
るとき、これまでの研究歴史では、一軒前を基礎とし
た単位当たりの生産規模を基礎構造とし、次第に塩田
が滋養化することで営業が進化するという見通しのも
と、薪炭飲みきりから炭石飲みきりへの転換、そして休陥法
の実施から休陥同盟の成立する過程を明らかにする
のが一般的であった。それに対し同書では、かかる
視点に対し、序章において軽く触れると留め、フレ
キシブルな視座に立って論議を展開している。そ
の意味で、新鮮、かつ新鮮な印象を受けた。その斬
新さについて、4点ほどコメントしたい。

まず一つは、近世後期に展開した塩田開発につい
てである。この点、従来は、藩殖殖業政策などの
一貫として大ざかに捉えられてきたが、本書で
は、多額な資金を必要とした塩田開発において、醤
油醸造業者尾久家と家宝を結び赤穂前川湊を開発し
たことを明らかにし、より具体的な要素から解明し
ている。そして龍野藩が網干に新在家浜を開発し、
県令制を導入した後も、尾久家は赤穂塩と比較して
品質が劣ることから赤穂塩を確保する方向を見せて
いる。この様に、同書では藩領域を超えた地域経済
圏の問題を消費（品質）確保の面から明らかにして

(225) 93
いる。

第2は、この塩の品質についてである。すなわち、赤穂前川沼の開発に当り、高家家が資金投入した理由について、良質な塩の確保を図ったという品質に注目しながら明らかにしている。かたる塩の品質に着目した視点は、うなぎ醤油の原料調達においても同様なことを明らかにした。すなわち赤穂の真塩、差塩の性格に着目し、尿田醤油に送られていた赤穂塩は真塩であると推論している。

この様に塩という商品について、一元的に理解するのではなく、本書では、そのブランド（赤穂塩）、品質（真塩・差塩）に求めて、調査している。この点は注目できるだろう。ただ、真塩・差塩の相違が苦汁を除去したものであるか否かのレベルで述べると、近世後期行方を追うには、下里塩に対しご苦汁を除去した古種塩として北関東一帯に回送されていた（著者「江戸内湾塩幕の研究」吉川弘文館、1999年）。また、近世後期から幕末期にかけて、江戸の市場としての求心力が低下し、下里塩間屋・下り塩仲買の流通システムに支障を招いている（養藤之明「内海船と幕藩制市場の解体」柏書房、1994年）。

こうした要素は真塩・差塩の次元ではない下里塩の確保というレベルで、もう少し念頭に捉える要素が残されているように思われた。

第3は、薪炭炊きから石炭炊きの転換について、赤穂塩業を事例にしながら、石炭取引法の嘉永5年・6年に大幅改訂されている様子を明らかにしている。著者は指摘するように、「燃料問題」について、商取引・購入、価格変動に多的で興味深い事例を紹介している。ただ、薪炭から石炭への転換するとき自己は「燃料革命」なのでなく、何が大きく変わったのか、という点を示して欲しい。例えば、薪炭炊きから燃料へ転換することで、後背地農村との共生関係（農村渡世としての薪炭供給）に影響を与えことや（渡辺）、石炭炊きによってもたらされる廃棄や経営コストの問題（増稿）の議論も注意して欲しいところである。もちろん、商取引の問題も無視できない課題だと思う。その場合は、赤穂の薪炭（石炭）商人と所取引を行う取引相手（船主から石炭産地商人）の関係を明確にする必要があるだろう（松井寛治・中西紳編「産業化と商業経営」名古屋大学出版会、2006年）。

そして第4は、竹原塩田における浜子の経済について、1727年から1848年に渡る120年もの長期間の移動を浜子の階層別に明らかにしている点である。これ自体は、大きな労力を費やした成果として高く評価できるし、なおより便利である。

ただ、浜子の労働条件は賃銀だけでなく、雇用条件とも一緒に検討すべき課題であると思われる。たとえば、つまり浜子の問題と、浜子の騒動の問題は、はやる正月、そして不審火の問題は、同時代的に把握すべき問題なのでではなく、より時代を追って動的的に運動の質を理解すべきだということである。また、浜子の賃銀の推移を明らかにしたこと自体は評価できるが、かかる内容への評価も、もう少し議論が必要なのではないだろうか。近世後期から幕末にかけて、不況の波はあるにせよ、竹原塩田は恒常的に産業間競争の渦中でさらわれていた。その意味で、浜子の賃銀の動向を好不況と同一視することはもう少し議論が必要であろう。特に気になった点を一点指摘しておきたい。

筆者は、表2-2-6の「塩浜奉公人階層別給銀比率」を分析し、「不況期以上層部の塩浜労働者の取引分は増え、下層部の塩浜労働者の取引分は減少する」という結果が得られた。「好況期はその逆である」と指摘した上で、この事実に基づき、「浜主が不況期ほど上層浜子の取引分を増やすことで、不況をそらそうとし……幕末にいたるほど、その取引分の差は縮小することが明らかになった。このことは、徐々に塩浜労働者内での自立の階層的地位の接続し想定したことを意味しており、重要である」と指摘している。かかる指摘は塩浜史だけでなく、労働者発生期の賃金のあり方を考える上でも重要であるといえるだろう。ただ、果たして本当にだろうか。表2-2-3の「塩浜奉公人給銀表を参照すると、当時の給銀の決め方は、賃銀の総額を決めた上で、各階層ごとに比率で決めたというよりも、上大工の給銀を基本として各階層に対して、相当額が差し引かれて量給が決められていたと見た方が適当である。そう考えると、例えば、現在の例で指摘すると、同じ10万円下がるとしても、30万円の人が20万円下がるのと、20万円の人（金銀の低い人）が10万円下がるのとでは、給銀比率においては20万円の人には大きな影響が表れる。つまり、近世塩田の浜子の給銀体系を見ると、給銀が低くなれば、一律定額で減額されるのだから、自然と階層の低い人（低給銀）へのダメージは大きくならず、逆に給銀が高くなれば階層の低い人高い人との給銀比率は狭まるだろう。つまり、この時期、給銀比率は、浜主＝経営者の意図したものではなく、給銀の高下に見られる結果であると理解した方が妥当なのではないか。
岡崎哲二編
『生産組織の経済史』

鈴木淳

序章によれば、本書が掲げる比較制度分析とは「取引費用経済学を情報伝達費用の視点において拡張・精緻化して継承するとともに、それに制度形成のゲーム理論的分析と組織の契約理論の分析を組み合わせることによって、総合的な社会科学を構築しようとする試み」であり、「歴史過程の全体を見通す欲望を持つ歴史家にとって魅力的な枠組みである」と言う。そういわれても、経済学者ならともに身乗り出さずにいるわけではない。

序章「生産組織の近代史」（岡崎哲二・中林真幸）では、知的財産の保護を例に論し、「フロンティアへの到達を可能にし、さらにフロンティアを拡張する技術進歩を促す制度・組織を組み立てるか否かがある経済社会の実態の発展を左右してきた」とし、同じ編者の「取引制度の経済史」（東京大学出版会、2001年）の後を受けて生産組織を論じる旨を述べる。ここで組織は「雇用関係をなし続ける長期的な取引関係によって形成された経済主体間の関係」と定義され、生産組織としては多人数の間に仕事の割り当て（コーディネーション）と、彼らに仕事を行う誘因（インセンティブ）を与える機能を担うと想定される。つまり、経済史・経営史と経済理論での研究を概観し、さらに戦前日本の間屋制と工場制を例に具体的な研究を検討し、組織選択の決定素因を定量的に分析する。この分析は都市タミーの設定方法とその意味付けがやや乱暴な感があり、また本文と表を対照すると表の式（2）の単純製品比率、縦縦混交比率、縦縦物比率の値に誤植があるのではと疑われる。

以下は第1部「工場制への移行」（第1、2章）、第2部「企業組織の成立と展開」（第3、4、5章）、第3部「分散型生産組織の発達」（第6、7章）の3部からなるが、章ごとにゆく。

第1章「問屋制から工場制――戦前間日本の織物業」（橋野知子）は、織物産地綱手の力組織化の要因として、1997年の論文で制度的要因（工場制）を棄却し、技術的要因（力組織の質的向上）を実証したことを前提として、市場的要因に着目して分析する。1910年代半ばから20年代の労働組合化の状況を概観した後、後藤織物（定吉）を取り上げ、手織工場主体の製造の構造が1900年代後半から資本依存となり、さらに1920年代から工場化、力組織化が進む状況を明らかにして、資金上昇の中、農業も含め商店を遅さず短縮期で低価格製品を大量生産するため力組織生産に移行し、人間系が品質を一で製造能率が高かったこともこれに影響しているとする。説得的な論旨であるが、工場の窪にについては、資本が依存する時期の工場での作業内容や、61頁の図から工場化後にも農業に生産の余地が残るように思われる。

第2章「工場制の定着―第二次大戦前期日本の石油製品業―」（内藤隆夫）は、1890年代に石油製品業が工場制が成立したが、当時の工場制生産は市場において外品に対して競争力を持つ製品を製造・販売できない「容器段階」で、1990年代末からの大型の蒸留釜を持つ大規模工場の出現で規模の経済性を持つ装置産業へ移行したと論じる。大規模工場は原料調達の可否が経営の成否を左右し、自社採掘を中心にそこに成功した石油石油・宝田石油が独自の取扱のもので一定以上の量の均一な製品を継続的に市場に供給して工場制生産が安定的軌道に乗ったとする。石油製品業の発展過程の叙述としてはわかりやすい。一方で90年代の生産組織を家内工業との対比で工場制生産とは理解できるが、これと論旨で強調される装置産業への移行との関係をどう捉えればよいのか、また中小製油業は基本のなくなるという単純的発展の理解で良いのかといった疑問が生じる。

第3章「近代的企業組織の成立と人事管理―第一次大戦前期日本の鉄道業―」（中村尚史）は、1888～1906年の日本鉄道会社従業員28,067件のデータベースを作成し、これを参照して組織改革のねらい

(227) 95